

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
現金預け金	170,949	339,347
現金	55,382	58,927
預け金	115,566	280,419
コールローン	114,604	—
買入金銭債権	13,491	11,564
商品有価証券	1,074	1,039
商品国債	787	686
商品地方債	287	352
金銭の信託	5,000	4,967
有価証券	2,304,034	2,130,024
国債	686,227	567,265
地方債	565,252	573,008
社債	290,511	269,428
株式	218,509	188,807
その他の証券	543,532	531,514
貸出金	4,838,847	5,047,364
割引手形	39,841	38,805
手形貸付	115,769	108,592
証書貸付	4,213,651	4,441,011
当座貸越	469,584	458,955
外国為替	4,539	3,196
外国他店預け	4,180	2,947
買入外国為替	83	39
取立外国為替	275	210
その他資産	16,022	18,532
前払費用	98	74
未収収益	7,010	6,887
金融派生商品	5,015	8,204
金融商品等差入担保金	—	180
その他の資産	3,897	3,184
有形固定資産	65,065	65,061
建物	15,638	17,124
土地	42,359	42,230
リース資産	1,255	1,082
建設仮勘定	1,274	482
その他の有形固定資産	4,536	4,140
無形固定資産	8,673	8,373
ソフトウェア	8,068	7,771
その他の無形固定資産	605	601
前払年金費用	3,060	1,414
支払承諾見返	15,561	15,870
貸倒引当金	△39,790	△34,634
資産の部合計	7,521,135	7,612,122

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)
預金	6,118,702	6,293,610
当座預金	209,804	218,851
普通預金	3,498,522	3,671,640
貯蓄預金	99,684	99,698
通知預金	21,467	19,451
定期預金	2,165,781	2,174,399
定期積金	4,257	3,895
その他の預金	119,184	105,674
譲渡性預金	146,355	152,009
コールマネー	170,265	29,296
債券貸借取引受入担保金	262,906	270,574
借入金	182,351	252,737
借入金	182,351	252,737
外国為替	241	292
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	196	244
未払外国為替	44	48
新株予約権付社債	24,034	22,536
その他負債	29,861	26,452
未払法人税等	4,683	5,662
未払費用	5,030	5,138
前受収益	1,839	1,809
給付補填備金	1	1
金融派生商品	9,519	4,773
金融商品等受入担保金	-	1,690
リース債務	1,263	1,084
その他の負債	7,524	6,293
役員賞与引当金	67	62
退職給付引当金	1,921	1,408
役員退職慰労引当金	619	557
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,070
ポイント引当金	152	151
偶発損失引当金	1,133	1,008
繰延税金負債	51,277	37,911
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,081
支払承諾	15,561	15,870
【負債の部合計】	[7,015,061]	[7,113,632]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	289,722	310,996
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	246,174	267,448
圧縮記帳積立金	987	1,063
別途積立金	217,650	227,650
繰越利益剰余金	27,536	38,734
自己株式	△12,251	△17,296
株主資本合計	355,237	371,467
その他有価証券評価差額金	136,568	112,491
繰延ヘッジ損益	△9	△134
土地再評価差額金	13,960	14,287
評価・換算差額等合計	150,520	126,644
新株予約権	316	377
【純資産の部合計】	[506,074]	[498,489]
負債及び純資産の部合計	7,521,135	7,612,122

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度
	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	107,025	112,537
資金運用収益	85,484	85,954
貸出金利息	60,002	59,003
有価証券利息配当金	24,168	25,878
コールローン利息	494	117
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	72	177
その他の受入利息	745	776
役務取引等収益	17,096	17,229
受入為替手数料	4,859	4,878
その他の役務収益	12,236	12,350
その他業務収益	1,695	1,857
外国為替売買益	521	642
商品有価証券売買益	26	18
国債等債券売却益	988	1,008
金融派生商品収益	159	185
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	2,748	7,495
貸倒引当金戻入益	-	1,504
償却債権取立益	16	0
株式等売却益	197	3,425
金銭の信託運用益	395	10
その他の経常収益	2,139	2,555
経常費用	72,819	72,760
資金調達費用	3,691	4,491
預金利息	2,160	2,258
譲渡性預金利息	104	182
コールマネー利息	184	387
債券貸借取引支払利息	427	940
借用金利息	209	255
金利スワップ支払利息	174	278
その他の支払利息	431	189
役務取引等費用	7,317	7,922
支払為替手数料	817	817
その他の役務費用	6,500	7,105
その他業務費用	127	136
国債等債券売却損	127	136
営業経費	58,410	56,816
その他経常費用	3,272	3,392
貸倒引当金繰入額	1,254	-
貸出金償却	159	396
株式等売却損	140	109
株式等償却	46	1,444
金銭の信託運用損	-	25
その他の経常費用	1,670	1,416
経常利益	34,205	39,776
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	456	350
固定資産処分損	424	258
減損損失	32	91
税引前当期純利益	33,749	39,428
法人税、住民税及び事業税	10,317	11,035
法人税等調整額	1,777	1,772
法人税等合計	12,095	12,808
当期純利益	21,653	26,620

■株主資本等変動計算書

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当期変動額									
剰余金の配当								△4,416	△4,416
圧縮記帳積立金の積立						48		△48	
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
当期純利益								21,653	21,653
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩								49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	44	7,000	8,121	15,165
当期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当期変動額								
剰余金の配当		△4,416						△4,416
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		21,653						21,653
自己株式の取得	△9,567	△9,567						△9,567
自己株式の処分	515	507						507
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩		49						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,702	60	830	48,593	73	48,666
当期変動額合計	△6,939	8,226	47,702	60	830	48,593	73	56,893
当期末残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当期変動額								
剰余金の配当							△5,407	△5,407
圧縮記帳積立金の積立					75		△75	
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
当期純利益							26,620	26,620
自己株式の取得								
自己株式の処分							△35	△35
土地再評価差額金の取崩							97	97
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	75	10,000	11,198	21,273
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,063	227,650	38,734	310,996

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当期変動額								
剰余金の配当		△5,407						△5,407
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		26,620						26,620
自己株式の取得	△5,532	△5,532						△5,532
自己株式の処分	487	452						452
土地再評価差額金の取崩		97						97
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△24,076	△125	326	△23,875	60	△23,814
当期変動額合計	△5,044	16,229	△24,076	△125	326	△23,875	60	△7,585
当期末残高	△17,296	371,467	112,491	△134	14,287	126,644	377	498,489

■ 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による方法であります。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,610百万円
出資金	384百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,346百万円
延滞債権額	55,779百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3ヵ月以上延滞債権額 1,070百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 33,750百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 95,946百万円
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 38,744百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 699,978百万円
 計 699,978百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 36,994百万円
 債券貸借取引受入担保金 270,574百万円
 借入金 251,436百万円
 その他の負債 119百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 36,785百万円
 金融商品等差入担保金 180百万円
 その他の資産 49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,570百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,308,349百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,259,682百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
 圧縮記帳額 3,937百万円
 (当事業年度の圧縮記帳額 一百万円)

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 32,136百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
 38百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸出債権の売却に伴う損失 407百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	10,994
関連会社株式	—
合計	10,994

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,675百万円
退職給付引当金	4,614百万円
有価証券評価損	602百万円
減価償却	529百万円
睡眠預金払戻損失引当金	327百万円
その他	3,843百万円
繰延税金資産小計	17,593百万円
評価性引当額	△3,982百万円
繰延税金資産合計	13,611百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,099百万円
退職給付信託	△1,956百万円
その他	△466百万円
繰延税金負債合計	△51,522百万円
繰延税金負債の純額	△37,911百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産は667百万円減少し、繰延税金負債は2,702百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2,575百万円増加し、法人税等調整額は540百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は423百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。